

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第49期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	18,712,715	18,658,330	17,222,439	15,115,992	14,860,614
経常利益又は経常損失( ) (千円)	992,267	479,929	408,502	103,471	283,276
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	548,380	555,157	172,522	577,636	72,144
純資産額(千円)	15,063,034	15,162,789	14,802,059	14,052,194	14,057,630
総資産額(千円)	23,800,929	24,467,408	24,262,713	22,525,048	22,794,550
1株当たり純資産額(円)	908.80	928.51	930.73	890.30	898.69
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	31.17	33.72	10.74	36.47	4.62
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	31.05	33.59	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	62.0	60.9	62.2	61.4
自己資本利益率(%)	3.65	3.67	1.15	4.01	0.52
株価収益率(倍)	20.66	13.88	29.8	4.11	46.80
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,292,828	454,635	169,924	1,238,902	1,162,520
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	70,714	293,032	264,669	193,809	418,652
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,296,472	421,833	555,886	810,886	1,528,245
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,523,300	1,197,461	1,312,692	1,548,694	1,601,103
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	454 [107]	517 [138]	522 [145]	507 [111]	653 [112]

回次 決算年月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月	第47期 平成20年3月	第48期 平成21年3月	第49期 平成22年3月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	17,213,523	17,039,594	16,159,612	13,911,634	12,338,415
経常利益(千円)	815,085	394,814	347,705	48,127	213,781
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	304,151	325,541	101,175	263,376	73,489
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)	5,323,965 (16,773,376)
純資産額(千円)	15,525,571	15,402,087	14,902,394	14,465,456	14,460,564
総資産額(千円)	23,295,579	23,886,384	23,159,587	21,623,406	20,096,983
1株当たり純資産額(円)	937.18	943.16	938.78	919.12	928.42
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (0)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	16.85	19.77	6.30	16.63	4.70
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	16.79	19.70	-	-	-
自己資本比率(%)	66.6	64.5	64.3	66.9	72.0
自己資本利益率(%)	1.95	2.11	0.67	1.79	0.51
株価収益率(倍)	38.22	23.67	50.82	9.02	45.94
配当性向(%)	59.4	50.9	158.8	-	212.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	354 [91]	364 [117]	383 [118]	366 [84]	362 [84]

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.第47期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和36年6月	東京都台東区坂町11番地において長堀真珠店創業
37年6月	資本金100万円をもって長堀真珠株式会社設立
44年12月	小売業を行う株式会社珠梨伊（旧株式会社ジュリイ）設立
46年5月	ダニエル・ダイヤモンドの輸入元となりダニエル・ダイヤモンドのブランド名で卸売開始
47年4月	長堀貿易株式会社に商号変更
48年9月	ベルギー国アントワープダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
49年5月	ソマ株式会社（現連結子会社）を設立し同社の製造による貴金属製品販売開始
51年9月	イスラエル国イスラエルダイヤモンド取引所正会員として認可を受ける
52年11月	本社（東京都台東区上野一丁目15番3号）社屋竣工、移転
53年5月	株式額面を変更するため長堀貿易株式会社（昭和26年2月12日設立、昭和52年12月1日商号を今井印刷株式会社より長堀貿易株式会社に変更）に吸収合併
57年10月	業務拡大に備えて商号を「株式会社ナガホリ」に変更
58年2月	社団法人日本証券業協会（東京地区協会）へ株式店頭登録
61年5月	ミラノ事務所開設
62年11月	アントワープ事務所開設
63年6月	埼玉県熊谷市に健康産業事業（サイタマ健康ランド）オープン
63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年11月	出光ナガホリビル完成（大阪市中央区南船場）不動産賃貸事業開始 大阪営業所は大阪支店に昇格し、出光ナガホリビルへ移転
3年4月	千葉県茂原市に生産事業アトリエ・ド・モバラを開設
3年8月	百貨店における販売のため株式会社グラン・パリ（現（新）株式会社ジュリイ、現連結子会社）設立
8年10月	生産事業部ライン組替えを行ない、マイクロスコープによるダイヤモンドセッティングの新技術を開発
9年5月	長野オリンピック公式ライセンスとなる
10年12月	ウーゴコアーニ商標権を取得
11年4月	ネックレス金具に関する特許を取得
12年10月	2002 F I F A ワールドカップ公式ライセンスとなる
13年4月	宝飾品小売販売の株式会社ニコロポーロの株式を追加取得し関連会社化
13年9月	モナコ高級宝飾ブランド「レボン」発売及び商品本部商品部レボングループ新設
13年10月	ライセンスブランド「ピンキー&ダイヤモンド」、「プライベートレーベル」他ライセンスブランドを取得し商品本部ブランド部新設
14年7月	堀川ナガホリビル竣工（京都）
15年4月	株式会社グラン・パリは旧株式会社ジュリイを吸収合併し、「株式会社ジュリイ」に商号変更
15年8月	イタリアの名門ハイジュエリーブランド「スカヴィア」発売及び商品本部第二商品部スカヴィアグループ新設
16年3月	直営店「スカヴィア帝国ホテルプラザ店」を帝国ホテルプラザ2Fにオープン
18年3月	プロディア株式会社（現連結子会社）設立
18年12月	出光ナガホリビル売却
19年1月	上野DKビル購入 本社ビル2階、9階に東京税関許可保税蔵置場開設
19年11月	「スイートテンダイヤモンド」商標権を取得
19年12月	ロイヤルアッシュャーブランドのダイヤモンドジュエリーの加工販売を目的としてロイヤル・アッシュャー・ジャパン株式会社（現連結子会社）設立
21年5月	株式会社ニコロポーロの株式を100%所有し子会社化（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

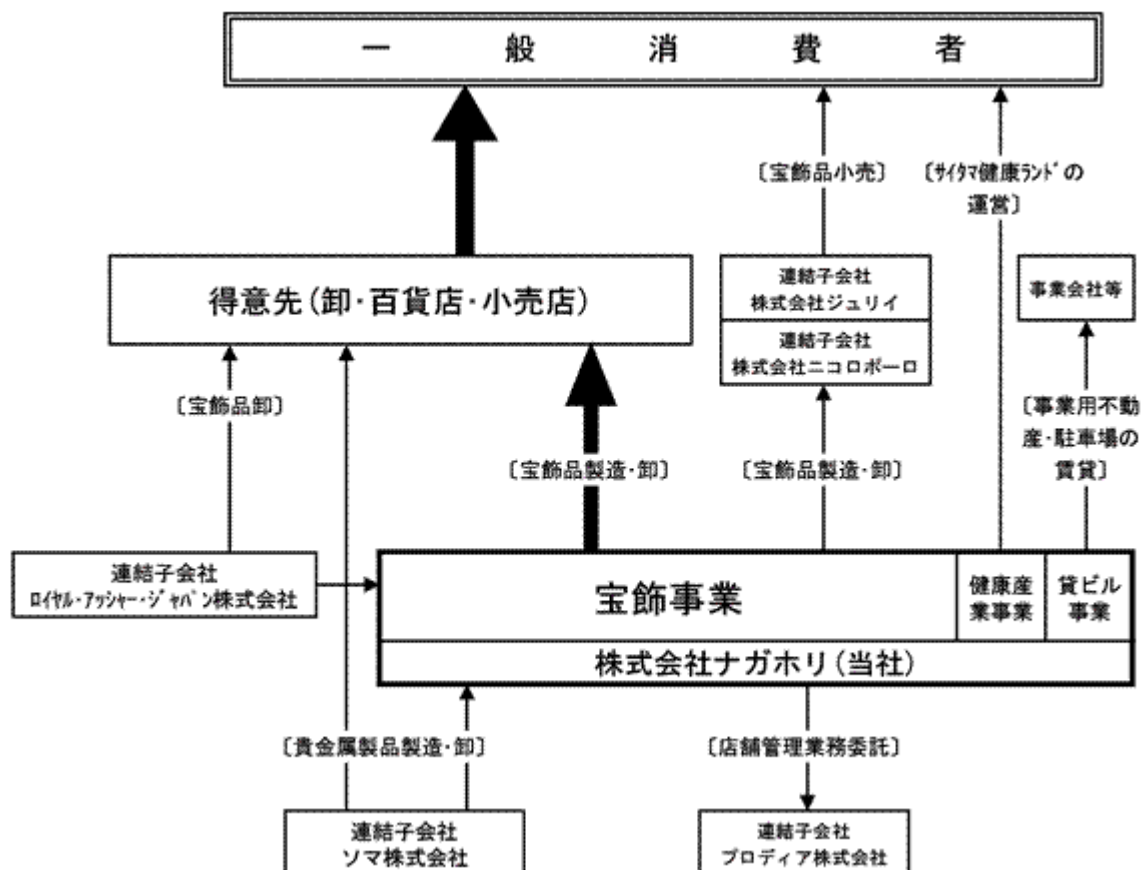
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場でも製造しております。

当グループの販売については、当社と連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社が卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、株式会社ニコロポーロが小売販売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、連結子会社株式会社ニコロポーロについては、平成21年5月21日に持分法適用会社から、当社の100%子会社となりました。

平成22年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1)連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ソマ株式会社	東京都台東区	千円 100,000	貴金属製造加工卸	100	主として当社商品・製品(ネックレス、リング等の貴金属類)の製造を行っております。 役員の兼任.....有
株式会社ジュライ	東京都台東区	100,000	宝飾品小売	100	主として当社の宝飾品を販売しております。 役員の兼任.....有
プロディア株式会社	東京都台東区	10,000	宝飾品の販売業務請負	100	当社の宝飾品の販売業務請負を行っております。役員の兼任.....有
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	東京都台東区	100,000	宝飾品加工販売	70	ロイヤル・アッシャー・ブランドのダイヤモンドジュエリーの販売 役員の兼任.....有
株式会社ニコロポーロ	東京都台東区	100,000	宝飾品小売	100	宝飾品を販売しております。 役員の兼任.....有

(注) 1. ソマ株式会社は特定子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
宝飾事業	648 [84]
健康産業事業	5 [28]
貸ビル事業	0 [0]
合計	653 [112]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計期間に比べ146名増加いたしましたのは、主に、前連結会計年度末では持分法適用関連会社であった株式会社ニコロポーロが提出会社の100%子会社になったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
362 [84]	41歳4ヵ月	8年6ヵ月	4,155,643

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発した景気低迷の長期化に対する様々な不安感、また、政権交代に対する当初の期待とその後の不安感が混在した1年間でありました。新興国向けの外需や景気刺激策に支えられ景気は底入れし、徐々に回復に向かいつつあるとの観測もありましたが、依然として足腰は弱く、所得環境の悪化により個人消費が低迷し、先行き不透明な状況が続きました。

当ジュエリー業界におきましては、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向により、需要量の低下に加え、単価も下がって、厳しい経営環境となっております。

こうした中で当社グループは、リーマンショック以降売上減少が予測される中、生産性向上、コスト削減等の課題に取り組み損益分岐の引き下げを図りました。これにより縮小均衡ながら利益構造は改善されました。

この結果当社グループの当連結会計年度の売上高は148億60百万円（前期比1.7%減）、営業利益は4億98百万円（同415.2%増）、経常利益は2億83百万円（前期経常損失1億3百万円）、当期純利益は72百万円（前期純損失5億77百万円）となりました。

セグメント別にみますと、宝飾事業におきましては売上高は、144億80百万円（前期比1.3%減）、営業利益4億58百万円（前年同期38百万円）となりました。健康産業事業におきましては売上高は2億90百万円（同14.3%減）、営業損失は5百万円（前年同期10百万円）となりました。貸ビル事業におきましては売上高は90百万円（同19.2%減）、営業利益45百万円（前期比34.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し16億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### 営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、前年度末比76百万円減少し、11億62百万円となりました。その主な減少要因は売上債権の増加額1億93百万円、役員退職慰労引当金の減少額2億35百万円であり、増加要因としては税金等調整前当期純利益2億円、棚卸資産の減少額10億1百万円であります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は4億18百万円（前年同期が1億93百万円の使用）となりました。その主な増加要因は定期預金の払戻しによる収入3億50百万円であります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、前年度末比7億17百万円減少し、15億28百万円あります。その主な減少要因は短期借入金の純減少額13億85百万円あります。



## 2【生産及び受注の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	2,755,110	16.6

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)
宝飾事業	823,981	37.5

(注) 当社グループは見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

売上実績の内訳

事業部門	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
宝飾事業						
ダイヤモンドおよび ダイヤモンド関連ジュエリー	4,785,229	31.7	4,471,033	30.1	314,196	6.6
貴石および貴石関連ジュエ リー	1,287,237	8.5	1,110,927	7.5	176,310	13.7
真珠および真珠関連ジュエ リー	1,429,211	9.5	1,513,858	10.2	84,647	5.9
ファッションジュエリー	1,188,330	7.9	1,361,191	9.1	172,861	14.5
ブランドジュエリー	2,871,856	19.0	3,043,249	20.5	171,393	6.0
インポートジュエリー	462,208	3.1	436,170	2.9	26,038	5.6
デザイナージュエリー	1,137,795	7.5	1,278,194	8.6	140,399	12.3
加工・リメイク	354,612	2.3	483,003	3.2	128,391	36.2
生産事業OEM製品	1,149,269	7.6	782,717	5.3	366,552	31.9
宝飾事業計	14,665,752	97.1	14,480,346	97.4	185,406	1.3
健康産業事業	338,672	2.2	290,151	2.0	48,521	14.3
貸ビル(不動産)事業	111,568	0.7	90,116	0.6	21,452	19.2
売上高合計	15,115,992	100.0	14,860,614	100.0	255,378	1.7
(うち輸出売上高)	(213,360)	(1.4)	(125,491)	(0.8)	( 87,868)	( 41.2)

取引先別売上順位表

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう・西武	2,209,966	14.9
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	778,807	5.3
3	株式会社 高島屋	698,693	4.7
4	株式会社 丸井	429,429	2.9
5	株式会社 東武百貨店	359,109	2.4
6	As-meエステール 株式会社	346,542	2.3
7	株式会社 鶴屋百貨店	333,342	2.2
8	株式会社 小田急百貨店	299,864	2.0
9	株式会社 福屋	242,796	1.6
10	アサヒプリテック 株式会社	222,291	1.5
	その他	8,939,770	60.2
	合計	14,860,614	100.0

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

順位	企業名	金額(千円)	割合(%)
1	株式会社 そごう	1,620,143	10.7
2	株式会社 ヴァンドームヤマダ	1,167,072	7.7
3	株式会社 西武百貨店	1,123,835	7.4
4	株式会社 高島屋	767,279	5.1
5	株式会社 丸井	590,961	3.9
6	株式会社 小田急百貨店	376,568	2.5
7	株式会社 東武百貨店	357,226	2.4
8	エステール 株式会社	290,438	1.9
9	株式会社 阪急阪神百貨店	280,952	1.9
10	株式会社 福屋	216,385	1.4
	その他	8,325,128	55.1
	合計	15,115,992	100.0

### 3【対処すべき課題】

当社は平成20年4月より中期経営計画（3ヶ年計画）「N-EXT50」をスタートさせました。この新しい経営計画の思想的な背景は「次の50年の新たなる成長・事業拡大を目指して基礎作りをする」事としておりました。そして基本戦略・課題として、Branding & Innovationをキーワードとして ブランドの選択と集中・強化 業務構造改革による収益力強化

世代交代と人材育成 連結経常利益5%、連結ROA2%を安定的にあげる収益力の確保 を課題としてあげておりました。

しかしながら、平成20年9月のリーマンショック以来売上高が急速に減少したため、当初の計画の見直しを行わざるを得ず、平成21年4月より緊縮予算を組み、生産性の向上、キャッシュフローの改善、コスト削減等に取り組みました。平成22年3月期は、利益面では対前期比で大幅に改善しました。

平成22年4月からは、キーワードを、Innovation & Stretch（イノベーション&ストレッチ）とし、「守りつつも攻める」姿勢を全社員で意識していきます。全社的な課題は、下記の通りです。 1．単体事業規模120

億円、連結150億円前後を目標として、これを維持するための多面的な営業開発を行う。

2．経常利益率3%以上を安定的に確保できるためのInnovation（業務構造改革と組織改革）を不断に実行する。これら一連の改革により高収益好財務企業となることを目標とする。

3．自前の流通網の整備・拡充を行い、自社生産機能を最大限有効に活用する。商品部門は、多面的な独自の商品開発並びに技術開発を行い競合上の優位性を確立する。

4．ジュエリーマーケットの将来を見据えたStretch戦略の種まきを実行する。

これらの他に、継続実施しているキャッシュフローの改善・向上やグループ経営における資産・負債の総合管理についても課題として取り組みます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

##### （１）事業内容について

当社グループ売上高の約97%を占める宝飾事業においては、国内の景気後退およびそれに伴う個人消費の低迷が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、様々な年齢層にマッチしたジュエリーを提供し、かつ、販売形態も百貨店等の小売業者向け、卸売り、あるいは他社のOEM生産等多岐に亘っており、取引先の数も相当数に上り、あらゆる角度から売上増大、収益確保を図っておりますが、個人消費の減退は当社グループ全体の業績に影響を与えると考えております。今後も安定的な収益確保のため、利益率の高い自社ブランド商品の売上増大を図りたく考えております。

##### （２）販売費及び一般管理費について

ジュエリーの販売活動においては、ある程度の販促費（広告宣伝費、催事の会場費・マネキン費、ライセンスブランド商品のロイヤリティ等）が発生するのはやむを得ませんが、販促費と売上高の適正なバランスを維持すべく、費用対効果の検証を行っております。

##### （３）貸倒債権の発生リスクについて

安定的な収益確保のためには、売上高の増大、販管費の節減のほかに貸倒債権発生防止が重要な要素となっており、取引分散度を高めるとともに、与信管理の徹底に取り組んでおります。

##### （４）為替相場、地金相場の変動リスクについて

当社グループの仕入高の内、約11億円が海外からの輸入（ダイヤモンド、色石等）となっており、仕入通貨はUSD、EUR、JPYです。そのため、当社は為替相場の変動によるリスクおよび地金相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約並びに商品先物取引を行っております。しかしながら、リスクヘッジにより相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を全て排除することは不可能であります。

##### （５）有利子負債依存度について

当社グループは、営業活動の運転資金につき、一部は自己資本で賄っており、残りは銀行借入等により調達しております。総資産額に占める有利子負債の割合は、直近では約28%となっており、当社グループの経営成績は将来の金利変動により影響を受ける可能性があります。

有利子負債依存の状況は、次のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
総資産（百万円）	24,262	22,525	22,794
有利子負債（百万円）	7,049	6,418	6,448
有利子負債依存度（%）	29.1	28.5	28.3

## 5【経営上の重要な契約等】

### ブランド使用に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	対象商品	契約内容	契約期間
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PINKY&DIANNE」	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで
(株)ナガホリ	(株)サンエー・インターナショナル	日本	ジュエリー (日本)	商標権使用許諾 「PRIVATE LABEL」	平成19年9月1日から 平成22年8月31日まで

(注) 上記については商標権使用料として売上高の一定率を支払っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループでは、宝飾事業部において当社の商品開発室、生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ(株)が研究開発活動を行っております。当連結会計年度における主な研究開発活動としては、

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

デザインネックレスの新製品の開発

を行いました。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は54百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

過去3期間の連結貸借対照表は下記のとおりとなっております。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期		平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
流動資産 (百万円)	16,331	15,325	15,610	流動負債 (百万円)	8,416	7,556	7,733
固定資産 (百万円)	7,931	7,199	7,184	固定負債 (百万円)	1,044	915	1,003
繰延資産 (百万円)	-	-	-	純資産合計 (百万円)	14,802	14,052	14,057
合計 (百万円)	24,262	22,525	22,794	合計 (百万円)	24,262	22,525	22,794

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は156億10百万円となり、前連結会計年度末と比較し2億85百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金の増加3億21百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は71億84百万円となり、前連結会計年度末と比較し15百万円の減少となりました。建物及び構築物(純額)が、1億6百万円減少した一方、その他の固定資産(純額)がニコロポーロの子会社化にともない176百万円増加しました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債額は77億33百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億76百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加3億72百万円、1年内償還予定の社債の増加98百万円、短期借入金の減少4億15百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は10億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し87百万円の増加となりました。この主な要因は社債の増加1億70百万円、長期借入金の増加1億62百万円、一方役員退職慰労引当金の減少2億35百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、16億1百万円となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年度末比76百万円減少し、11億62百万円となりました。その主な減少要因は売上債権の増加額1億93百万円、役員退職慰労金の減少額2億35百万円であり、増加要因としては税金等調整前当期純利益2億円、棚卸資産の減少額10億1百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、得られた資金は4億18百万円(前年同期が1億93百万円の使用)となりました。その主な増加要因は定期預金の払戻しによる収入3億50百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、前年度比7億17百万円減少し、15億28百万円であります。この主な減少要因は短期借入金の純減少額13億85百万円であります。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	60.9%	62.2%	61.4%
時価ベースの自己資本比率	20.9%	10.5%	14.8%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 経営成績の分析

過去3期間の業績は下記のとおりとなっております。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
売上高(百万円)	17,222	15,115	14,860
売上総利益(百万円)	5,735	5,251	5,818
販売費・一般管理費(百万円)	5,243	5,154	5,319
営業利益(百万円)	492	96	498
営業外収益(百万円)	95	59	44
営業外費用(百万円)	179	259	259
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	408	103	283
特別利益(百万円)	9	9	14
特別損失(百万円)	201	361	97
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失( ) (百万円)	216	455	200
法人税、住民税及び事業税 (百万円)	116	71	46
法人税等調整額(百万円)	70	37	62
少数株主利益又は少数株主損失 ( ) (百万円)	2	12	19
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	172	577	72

当連結会計年度の売上高が、対前期比1.7%の減収となりましたが、ニコロポーロが子会社となったことより、売上総利益は58億18百万円(前期比10.8%増)となりました。また販管費の削減により、営業利益は4億98百万円(前期比415.2%)となりました。

営業外収益につきましては、受取配当金の減少などにより前年度比14百万円減少し44百万円となりました。営業外費用につきましては、前年度とほぼ同じ2億59百万円となりました。

特別利益につきましては固定資産売却益により前年比5百万円増加し14百万円となりました。

特別損失につきましては前年度にて棚卸資産の評価損並びに投資有価証券の評価損の発生等により3億61百万円となりましたが、当期は大幅に減少し固定資産除却損等により97百万円となりました。

以上より、当期純利益は72百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
本社 (東京都台東区)	統括業務 仕入販売業務	355	391,902	95,433	1,654	134,370	623,360	101 [18]
上野DKビル (東京都台東区)	販売業務 貸ビル業務	414	1,305,275	277,095	-	664	1,583,034	211 [15]
大阪支店 (大阪市中央区) 出光ナガホリビル	販売業務	-	-	555	-	316	872	7 [0]
堀川ナガホリビル (京都市上京区)	貸ビル業務	637	224,657	39,348	-	-	264,006	-
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売業務	-	-	551	-	217	768	5 [1]
アトリエ・ド・モバラ (千葉県茂原市)	生産事業	5,991	102,745	160,826	51,222	6,119	320,914	33 [22]
サイタマ健康ランド (埼玉県熊谷市)	健康産業事業	7,526	421,128	379,331	-	9,126	809,585	5 [28]

##### (2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業内容	土地		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	帳簿価額合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)					
株式会社ジュリイ (東京都多摩市他)	宝飾品小売	-	-	3,615	-	470	4,086	6 [2]
ソマ株式会社 (福島県相馬市)	貴金属製造加工卸	78,973	149,170	43,351	165,134	8,696	366,352	40 [7]
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 (東京都台東区)	宝飾品加工販売	-	-	-	-	1,289	1,289	14 [2]
株式会社ニコロポーロ (東京都台東区)	宝飾品小売	-	-	17,966	-	93,452	111,419	150 [10]

(注) 1. 上記金額は減価償却累計額控除後で記載し、建設仮勘定は含みません。

2. 上記各社金額は、連結修正後の数値であります。

3. 提出会社の上野DKビル土地1,305,275千円(面積414㎡)、建物277,095千円は一部他に賃貸中であります。

4. 提出会社の堀川ナガホリビル土地224,657千円(面積637㎡)、建物39,348千円は賃貸中であります。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,773,376	16,773,376	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	346	346
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	346,000	346,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	444	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 444 資本組入額 222	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社に在籍していることを要する。ただし、任期満了による退任、転籍その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の質入その他の処分および相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使については、1個単位で行使するものとする。</p> <p>その他新株予約権発行の条件については、平成17年6月29日開催第44期株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年3月31日 (注)	53,376	16,773,376	23,965	5,323,965		6,273,913

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成6年4月1日～平成7年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	12	61	11	1	1,180	1,274	
所有株式数 (単元)	-	3,204	135	3,561	1,975	2	7,792	16,669	104,376
所有株式数の 割合(%)	-	19.22	0.81	21.36	11.85	0.01	46.75	100.00	

(注) 1. 自己株式1,197,934株は「個人その他」に1,197単元および「単元未満株式の状況」に934株を含めて記載しております。

2. 所有株式数の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式は含まれておりません。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社エムエフ長堀	東京都台東区上野一丁目12番4号	1,880	11.20
エスアイエックスエスアイエ スエルティードー(常任代 理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,262	7.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	938	5.59
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	773	4.61
長堀 守弘	東京都台東区	669	3.98
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	534	3.18
長堀 慶太	東京都文京区	523	3.11
竹田 和平	名古屋市天白区	450	2.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	407	2.42
長堀 不二代	東京都台東区	373	2.22
計		7,811	46.56

(注) 当社は自己株式1,197千株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,197,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式15,472,000	15,472	-
単元未満株式	普通株式104,376	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	15,472	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野 一丁目15番3号	1,197,000	-	1,197,000	7.13
計	-	1,197,000	-	1,197,000	7.13

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日定時株主総会
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員 89名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 当社が株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株式を発行または自己株式を処分する場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行なう場合等、払込金額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で払込金額を調整するものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成21年9月30日)	500,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	131,000	21,060,000
当事業年度における取得自己株式	161,000	33,863,000
残存決議株式の総数および価額の総額	208,000	95,077,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.60	63.38
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	41.60	63.38

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,921	357,690
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,197,934	-	1,197,934	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、業績に裏付けられた成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

ジュエリー業界は引き続き厳しい状況にありますが、当社は商品開発力と内部留保による自己資本の厚みを競争力の強化に活かし、従来同様安定した株主還元態勢を維持する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	155,754	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	693	655	479	320	249
最低(円)	336	430	271	100	134

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	218	192	174	192	194	227
最低(円)	170	160	151	168	172	184

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長堀 慶太	昭和38年5月10日生	昭和62年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 取締役社長室長 平成11年4月 常務取締役商品本部長兼商品部 長兼社長室長 平成15年4月 常務取締役商品本部長兼第二商 品部長兼社長室長 平成17年6月 ソマ株式会社代表取締役社長 （現在に至る） 平成18年3月 プロディア株式会社代表取締役 社長（現在に至る） 平成19年12月 ロイヤル・アッシャー・ジャパ ン株式会社取締役（現在に至 る） 平成20年6月 当社代表取締役社長（現在に至 る） 平成21年5月 株式会社ニコロポーロ取締役 （現在に至る）	(注)2	523
常務取締役	管理本部長	笹岡 悠一	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社 りそな銀行）入行 平成6年4月 当社管理本部総務部長 平成6年6月 当社取締役管理本部総務部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総 務部長 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長（現 在に至る）	(注)2	10
常務取締役	大型店事業部 長	乾 邦夫	昭和17年12月21日生	昭和38年4月 株式会社松竹入社 昭和57年5月 東京大山株式会社入社 平成4年6月 当社入社 大型店営業部百貨店営 業部長 平成5年10月 大型店事業部百貨店営業部長 平成8年6月 取締役大型店事業部長 平成13年6月 常務取締役大型店事業部長（現 在に至る）	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ジュエリー事業部長	佐久間 靖晃	昭和22年10月14日生	昭和52年6月 当社入社 昭和61年1月 ファッションジュエリー部長 昭和62年6月 取締役ファッションジュエリー部長 平成元年4月 取締役商品部長 平成14年6月 常務取締役営業本部副本部長兼首都圏営業部長 平成16年6月 常務取締役営業本部長 平成22年4月 常務取締役ジュエリー事業部長(現在に至る)	(注)2	25
取締役	生産事業部長	高田 亮治	昭和31年3月16日生	昭和54年4月 当社入社 昭和61年4月 ファッションジュエリー部販売課長 平成3年4月 Sanyei (Deutschland) GmbH. 出向 平成7年6月 商品本部材料部課長 平成10年4月 生産事業部長兼工場長 平成13年6月 取締役生産事業部長 平成21年4月 取締役商品本部長兼生産事業部長 平成22年4月 取締役生産事業部長(現在に至る)	(注)2	10
取締役		中志貴 公宗	昭和23年1月10日生	昭和47年4月 セーラー万年筆株式会社入社 昭和49年11月 ソマ株式会社に出向 昭和59年12月 ソマ株式会社に入社 同社取締役副工場長 平成6年6月 ソマ株式会社常務取締役工場長 平成13年6月 当社取締役(現在に至る) 平成17年6月 ソマ株式会社専務取締役工場長(現在に至る)	(注)2	6
取締役	管理本部総務部長	田端 馨	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成14年12月 当社営業本部第二営業部長 平成16年5月 管理本部総務部長(現在に至る) 平成17年6月 取締役(現在に至る)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 榮之助	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 平成8年11月 あさひカード株式会社入社 平成15年6月 株式会社エヌジェーケー常勤監査役就任 平成19年8月 当社内部統制推進室長（現内部統制室長） 平成22年6月 当社常勤監査役（現在に至る）	(注)5	-
監査役		石原 早雄	昭和15年4月26日生	昭和40年4月 三平建設株式会社（旧株式会社三平興業）入社 平成11年4月 同 代表取締役社長 平成16年5月 アーバン建託株式会社取締役 平成18年6月 当社監査役（現在に至る） 平成19年10月 株式会社セレコーポレーション取締役（現在に至る）	(注)4	-
監査役		深澤 恒夫	昭和15年7月27日生	昭和39年3月 小杉産業株式会社入社 昭和61年4月 同社取締役 平成元年4月 同社常務取締役 平成13年8月 同社代表取締役専務 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役（現在に至る）	(注)3	-
計						589

(注) 1 . 監査役石原早雄氏並びに深澤恒夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 . 平成21年6月26日開催第48期定時株主総会終結の時から2年
- 3 . 平成19年6月28日開催第46期定時株主総会終結の時から4年
- 4 . 平成20年6月26日開催第47期定時株主総会終結の時から4年
- 5 . 平成22年6月29日開催第49期定時株主総会終結の時から2年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変化する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くと共に、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度を一層強化・改善し、適格な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、ならびに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、平成19年9月施行の金融商品取引法に合わせて反社会的勢力の排除に向けた体制と財務報告の信頼性を確保する体制の構築を行なってまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

##### ・取締役会、常務会、役員連絡会

取締役会は、7名から構成され、原則月1回開催し、業務執行状況の報告および業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお、必要に応じ役付取締役を中心とした常務会を開催し重要な業務執行への対応を行っております。また、毎週2回、取締役、常勤監査役、執行役員が出席して行なわれる役員連絡会と部長クラス、関係会社社長も参加してのグループ連絡会も随時開催し、社内外、当社グループ全体」の諸問題について情報交換を行っております。

##### ・監査役会

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名、うち社外監査役2名の監査役3名の構成であります。監査役は取締役の業務執行状況や社内業務およびグループ各社の業務遂行状況について、内部監査を担当する内部統制室とも随時連携した監査を行っており、会計監査人と随時連絡し合い監査業務を遂行しております。また、監査役会を随時開催しております。

##### ・会計監査人、顧問弁護士制度

会計監査人については、監査法人日本橋事務所と監査契約を結び日頃から経営情報を提供し、四半期レビュー、決算監査を受けております。顧問弁護士からは、法律上の判断又は問題解決を必要とする場合にアドバイスを受けております。

##### ・社外監査役

当社は、株式会社の監査に関する会社法第2条第16号に規定する社外監査役2名（当社との営業取引等の利害関係はない）を選任してしております。

また、有価証券市場規程施行規則等に規定される独立役員としての資格を有していることから独立役員に指定しております。

社外監査役の選任状況についての考え方としては、取締役会や監査役会の監督機能強化を目的として、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない独立した有識者や専門的な知識・経験等を持つ者を選任し、当社の経営に役立てることを基本的な考え方としております。

社外監査役2名は、両氏とも会社経営に直接関与された経験があり、そこでの知識・経験を当社の監査に活かしていただくために選任しております。

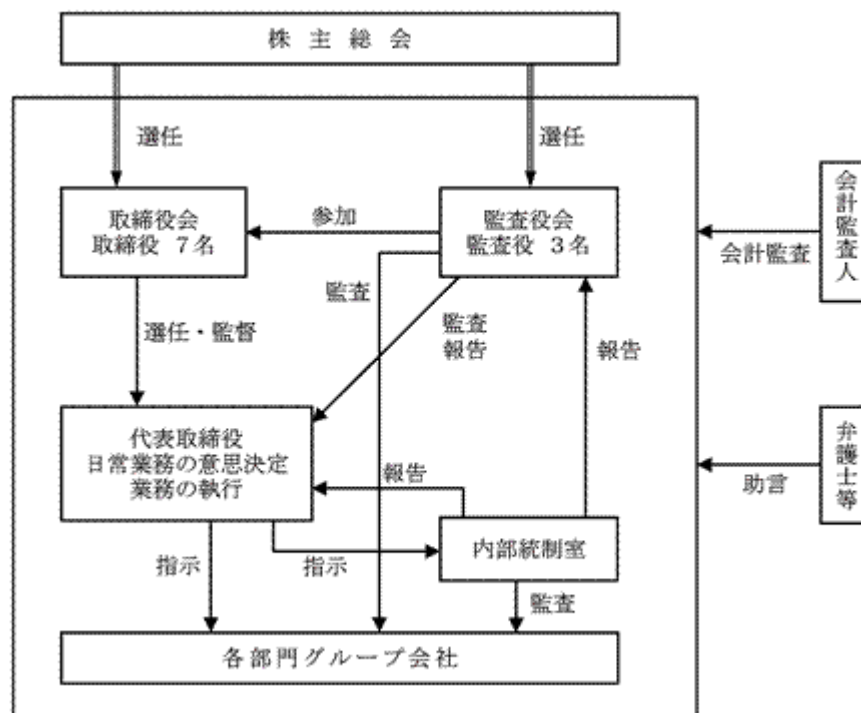
社外監査役は、取締役会においては疑問点等を明らかにするため適宜質問を行っており、監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を行い、外部的視点から企業価値を高める意見・アドバイスを述べられております。

その他、内部統制室とも密接に連携し、内部監査結果の概要の報告を受けるとともに、内容について協議しております。

会計監査人からは、会計監査内容及び内部統制の状況等に係る報告を受ける体制となっております。

なお、社外取締役を選任してはおりませんが、監査役3名のうち2名を独立性の高い社外監査役とし、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めた、客観的な立場での確かな助言をいただくことで、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(本有価証券報告書提出日現在)



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係の概要  
当社と人的関係、資本関係または取引関係その他特別な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの、最近1年間における実施状況  
IRによる広報活動と共に、四半期決算を含め積極的な情報開示を実施しております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部統制室が所管し、現在のスタッフは1名で、業務運営状況につき随時監査業務を行ない、内部監査の結果は取締役会および監査役会に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、取締役の業務執行状況および社内業務の遂行状況について監査を行ない、また監査役会の開催、経営トップとの会合、取締役会その他重要な会議への出席、当社支店・営業所・事業所および子会社への往査等を定期的を実施して、監査上の重要課題等について経営トップとの意見交換を行っております。また、会計監査人（監査法人日本橋事務所）と随時連絡し合い監査業務の実効性を高めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人日本橋事務所により実施されております。

監査法人日本橋事務所の業務執行社員としては公認会計士山村浩太郎、千保有之の2氏であります。また、監査法人日本橋事務所の当社会計監査業務に係る補助者は、会計士補等3名、その他2名であります。

#### 役員報酬

イ 当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	99	80	-	-	19	8
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	-	-	1
社外監査役	2	2	-	-	-	2

(注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役会の協議において決定しております。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得たうえ、その配分については社長の案を基に取締役会で決定しております。

##### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役石原早雄氏および深澤恒夫氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

###### ・ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

###### ・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主に対して、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

保有目的が純投資目的以外の投資有価証券

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 599,220千円

(2) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式の状況

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	77,582	91,701	取引関係の維持のため
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,664	70,041	同上
(株)常陽銀行	137,507	57,340	同上
A s - m e エステール(株)	136,400	40,374	同上
(株)ミスターマックス	70,882	29,345	同上
(株)三栄コーポレーション	77,500	24,722	同上
東京貴宝(株)	105,000	22,050	同上
日本増埜(株)	131,000	17,554	同上
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	30,920	15,150	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	58,320	10,789	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式は存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模、事業の特性等の要素を勘案し決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに第48期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および第49期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 1,798,694	3 1,601,103
受取手形及び売掛金	1,654,481	1,976,006
商品及び製品	10,877,194	10,774,960
仕掛品	323,857	571,325
原材料及び貯蔵品	396,933	306,301
繰延税金資産	163,499	140,422
その他	160,358	292,118
貸倒引当金	49,822	51,762
流動資産合計	15,325,196	15,610,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 3,170,209	3 3,002,509
減価償却累計額	1,994,099	1,932,609
建物及び構築物(純額)	1,176,109	1,069,899
機械装置及び運搬具	1,473,147	1,533,301
減価償却累計額	1,260,916	1,315,133
機械装置及び運搬具(純額)	212,230	218,167
土地	3, 4 3,179,658	3, 4 3,169,446
その他	670,403	844,603
減価償却累計額	481,261	578,578
その他(純額)	189,141	266,025
有形固定資産合計	4,757,140	4,723,539
無形固定資産	116,263	94,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1 719,808	637,519
長期貸付金	285,439	283,514
繰延税金資産	244,610	185,740
その他	1,548,773	1,733,217
貸倒引当金	472,182	473,463
投資その他の資産合計	2,326,449	2,366,529
固定資産合計	7,199,852	7,184,074
資産合計	22,525,048	22,794,550

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,778	956,065
短期借入金	3 6,404,000	3 5,988,978
1年内返済予定の長期借入金	14,983	30,000
1年内償還予定の社債	-	98,000
未払法人税等	17,247	67,009
賞与引当金	89,228	76,590
役員賞与引当金	12,348	4,200
その他	435,343	512,684
流動負債合計	7,556,928	7,733,528
固定負債		
社債	-	170,000
長期借入金	-	162,000
退職給付引当金	296,297	333,385
役員退職慰労引当金	386,176	151,065
繰延税金負債	-	3,826
再評価に係る繰延税金負債	4 64,903	4 64,903
その他	168,548	118,209
固定負債合計	915,925	1,003,390
負債合計	8,472,854	8,736,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	3,850,687	3,840,552
自己株式	390,555	424,776
株主資本合計	15,059,271	15,014,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,032	41,051
繰延ヘッジ損益	36,517	15,111
土地再評価差額金	4 964,867	4 961,280
評価・換算差額等合計	1,047,417	1,017,442
少数株主持分	40,340	60,157
純資産合計	14,052,194	14,057,630
負債純資産合計	22,525,048	22,794,550

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,115,992	14,860,614
売上原価	4 9,864,598	4, 6 9,042,382
売上総利益	5,251,394	5,818,231
販売費及び一般管理費	1, 4 5,154,616	1, 4 5,319,601
営業利益	96,777	498,629
営業外収益		
受取利息	4,612	4,997
受取配当金	16,451	11,583
投資有価証券売却益	799	-
保険解約返戻金	16,264	-
負ののれん償却額	-	3,793
その他	20,874	23,852
営業外収益合計	59,003	44,227
営業外費用		
支払利息	134,713	129,399
手形売却損	21,467	9,566
為替差損	31,114	51,057
投資有価証券売却損	-	8,587
持分法による投資損失	25,702	30,631
デリバティブ評価損	5 40,399	-
保険解約損	-	19,596
その他	5,854	10,742
営業外費用合計	259,253	259,580
経常利益又は経常損失( )	103,471	283,276
特別利益		
固定資産売却益	3 9,946	3 14,976
特別利益合計	9,946	14,976
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	21,410
固定資産売却・除却損	2 3,264	2 70,808
投資有価証券評価損	182,778	731
貸倒引当金繰入額	21,232	-
たな卸資産評価損	125,921	-
その他	28,609	5,042
特別損失合計	361,806	97,992
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	455,330	200,259
法人税、住民税及び事業税	71,459	46,213
法人税等調整額	37,876	62,084
法人税等合計	109,336	108,297
少数株主利益	12,969	19,817
当期純利益又は当期純損失( )	577,636	72,144

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,275,173	6,275,173
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,587,055	3,850,687
当期変動額		
剰余金の配当	158,731	78,691
当期純利益又は当期純損失( )	577,636	72,144
土地再評価差額金の取崩	-	3,587
当期変動額合計	736,367	10,135
当期末残高	3,850,687	3,840,552
<b>自己株式</b>		
前期末残高	368,403	390,555
当期変動額		
自己株式の取得	22,151	34,220
当期変動額合計	22,151	34,220
当期末残高	390,555	424,776
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,817,790	15,059,271
当期変動額		
剰余金の配当	158,731	78,691
当期純利益又は当期純損失( )	577,636	72,144
自己株式の取得	22,151	34,220
土地再評価差額金の取崩	-	3,587
当期変動額合計	758,518	44,355
当期末残高	15,059,271	15,014,915

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,568	46,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,463	4,980
当期変動額合計	26,463	4,980
当期末残高	46,032	41,051
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	58,665	36,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,148	21,405
当期変動額合計	22,148	21,405
当期末残高	36,517	15,111
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	964,867	964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,587
当期変動額合計	-	3,587
当期末残高	964,867	961,280
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,043,102	1,047,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,315	29,974
当期変動額合計	4,315	29,974
当期末残高	1,047,417	1,017,442
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	27,370	40,340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,969	19,817
当期変動額合計	12,969	19,817
当期末残高	40,340	60,157

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,802,059	14,052,194
当期変動額		
剰余金の配当	158,731	78,691
当期純利益又は当期純損失( )	577,636	72,144
自己株式の取得	22,151	34,220
土地再評価差額金の取崩	-	3,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,654	49,792
当期変動額合計	749,864	5,436
当期末残高	14,052,194	14,057,630

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	455,330	200,259
減価償却費	242,411	228,813
投資有価証券評価損益( は益)	182,778	731
固定資産売却・除却損	6,466	70,808
貸倒引当金の増減額( は減少)	40,656	1,310
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	60,106	235,111
退職給付引当金の増減額( は減少)	32,632	37,087
受取利息及び受取配当金	21,064	16,581
支払利息	134,713	129,399
持分法による投資損益( は益)	25,702	30,631
為替差損益( は益)	1,795	519
固定資産売却損益( は益)	9,946	14,976
売上債権の増減額( は増加)	695,925	193,692
たな卸資産の増減額( は増加)	614,912	1,001,210
投資有価証券売却損益( は益)	799	8,587
仕入債務の増減額( は減少)	164,603	861
役員賞与の支払額	21,600	-
その他	161,847	28,399
小計	1,402,799	1,276,534
利息及び配当金の受取額	21,080	16,581
利息の支払額	130,765	132,066
法人税等の支払額	54,211	1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,238,902	1,162,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	350,000
有形固定資産の取得による支出	64,882	100,167
有形固定資産の売却による収入	10,448	34,435
無形固定資産の取得による支出	60,310	11,529
投資有価証券の取得による支出	18,990	34,326
投資有価証券の売却による収入	63,015	43,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 101,143
貸付金の回収による収入	2,200	2,800
保険積立金の解約による収入	158,160	190,571
その他	83,447	44,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,809	418,652



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	570,000	1,385,021
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	60,004	42,983
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	276,000
自己株式の取得による支出	22,151	34,220
配当金の支払額	158,731	78,691
その他	-	11,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	810,886	1,528,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,795	519
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	236,001	52,408
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,692	1,548,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,548,694	1,601,103

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社	(1)連結子会社の数 5社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 株式会社ニコロポーロ  株式会社ニコロポーロについては、当連結会計年度において株式の追加取得によって子会社となったため連結の範囲に含めております。 なお、株式の追加取得前までの期間(3ヶ月)につきましては、関連会社であったため、持分法を適用しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(2)非連結子会社 該当事項はありません。 (1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ	(2)非連結子会社 該当事項はありません。 (1)持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 なお、株式会社ニコロポーロにつきましては、1.連結の範囲に関する事項をご参照ください。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用していない関連会社(ハナイ ンターナショナルC o , L t d ) は、当期純 損益(持分に見合う額)および利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重要性 がないため、持分法の適用から除外してお ります。 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致して おります。	(2) 同左  株式会社ニコロポーロは決算日が2月20日であり連結決算日と一致していませんが、3ヶ月以内の差異のため当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>棚卸資産          ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品          ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品          ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これによる営業利益及び経常損失への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は、82,381千円増加しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>棚卸資産          ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品          同左</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品          同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 5～50年 機械装置および運搬具 3～9年</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>建物および構築物 5～50年 機械装置および運搬具 3～9年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象...預金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,249,557千円、515,964千円、447,375千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117,491千円</p> <p>2. 受取手形割引高 1,365,430千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物 636,781千円</p> <p>土地 1,062,695千円</p> <p>預金 300,000千円</p> <hr/> <p>計 1,999,477千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>受取手形割引高 730,750千円</p> <p>短期借入金 3,000,000千円</p> <hr/> <p>計 3,730,750千円</p> <p>4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 252,255千円</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社項目</p> <p>2. 受取手形割引高 907,466千円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <p>建物 543,494千円</p> <p>土地 1,062,695千円</p> <p>預金 200,000千円</p> <hr/> <p>計 1,806,189千円</p> <p>上記に対する債務</p> <p>受取手形割引高 476,407千円</p> <p>短期借入金 2,250,000千円</p> <hr/> <p>計 2,726,407千円</p> <p>4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 17,385千円</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																														
<p>1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,857千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,844千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,547千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">85,499千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">524,825千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">188,533千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">165,628千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,621,276千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">150,054千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,348千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,393千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 ゴルフ会員権及び備品に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費 65,319千円</p> <p>5. デリバティブ評価損の内訳 デリバティブ精算差損 34,824千円 デリバティブ評価損 5,575千円</p> <p>6.</p>	減価償却費	96,857千円	賞与引当金繰入額	68,844千円	退職給付費用	50,547千円	販売手数料	85,499千円	販売促進費	524,825千円	販売諸費	188,533千円	旅費交通費	165,628千円	従業員給与	1,621,276千円	従業員賞与	150,054千円	役員賞与引当金繰入額	12,348千円	貸倒引当金繰入額	28,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円	<p>1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">101,526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,195千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">49,861千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">74,966千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">513,660千円</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">207,919千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">149,811千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,787,509千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">51,796千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,741千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,536千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却・除却損 建物及び備品に係るものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>4. 研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用 に含まれる研究開発費 54,611千円</p> <p>5.</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価にふくまれております。 14,577千円</p>	減価償却費	101,526千円	賞与引当金繰入額	43,195千円	退職給付費用	49,861千円	販売手数料	74,966千円	販売促進費	513,660千円	販売諸費	207,919千円	旅費交通費	149,811千円	従業員給与	1,787,509千円	従業員賞与	51,796千円	貸倒引当金繰入額	2,741千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円
減価償却費	96,857千円																																														
賞与引当金繰入額	68,844千円																																														
退職給付費用	50,547千円																																														
販売手数料	85,499千円																																														
販売促進費	524,825千円																																														
販売諸費	188,533千円																																														
旅費交通費	165,628千円																																														
従業員給与	1,621,276千円																																														
従業員賞与	150,054千円																																														
役員賞与引当金繰入額	12,348千円																																														
貸倒引当金繰入額	28,500千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円																																														
減価償却費	101,526千円																																														
賞与引当金繰入額	43,195千円																																														
退職給付費用	49,861千円																																														
販売手数料	74,966千円																																														
販売促進費	513,660千円																																														
販売諸費	207,919千円																																														
旅費交通費	149,811千円																																														
従業員給与	1,787,509千円																																														
従業員賞与	51,796千円																																														
貸倒引当金繰入額	2,741千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,536千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	899,155	135,858	-	1,035,013
合計	899,155	135,858	-	1,035,013

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,858株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	79,360	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	-	-	16,773,376
合計	16,773,376	-	-	16,773,376
自己株式				
普通株式	1,035,013	162,921	-	1,197,934
合計	1,035,013	162,921	-	1,197,934

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加162,921株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155,754	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,798,694千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 250,000千円 預金 現金及び現金同等物 1,548,694千円	現金及び預金勘定 1,601,103千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 - 千円 預金 現金及び現金同等物 1,601,103千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりです。 流動資産 1,350,085千円 固定資産 969,158千円 流動負債 1,761,219千円 固定負債 197,438千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額			
取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額	
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
器具および備品	65,658	53,386	12,271	器具および備品	256,011	176,175	79,836
その他	8,134	7,163	970	その他	5,290	5,182	108
合計	73,792	60,550	13,242	合計	261,301	181,357	79,944
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			10,447千円	1年内			44,013千円
1年超			9,437千円	1年超			43,325千円
合計			19,884千円	合計			87,339千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利 息相当額			
支払リース料			29,412千円	支払リース料			71,313千円
減価償却費相当額			27,003千円	減価償却費相当額			65,434千円
支払利息相当額			1,031千円	支払利息相当額			4,496千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金並びに設備投資資金につき、銀行借入及び社債の発行により調達し、一時的な余資は流動性の高い短期的な預金等で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、買掛金の一部につき先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、おもに営業上の運転資金並びに設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち借入金並びに一部の社債は金利の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用管理規程に従い、営業債権について、各営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、先物為替予約を利用して一部ヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決済責任者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,601,103	1,601,103	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,976,006	1,976,006	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	481,176	481,176	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	283,514 271,393		
	12,121	12,133	12
(5) その他の投資	100,000	100,962	962
資産計	4,170,406	4,171,380	974
(1) 支払手形及び買掛金	956,065	956,065	-
(2) 短期借入金	5,988,978	5,988,978	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定分 を含む)	192,000	199,654	7,654
(4) 社債(1年内償還予定分を含 む)	268,000	270,637	2,637
負債計	7,405,043	7,415,334	10,291
デリバティブ取引(*2)	(25,478)	(25,478)	-

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

貸倒懸念債権につきましては、担保による回収見込額等により時価を算定しており、正常な貸付金につきましては回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) その他の投資(長期預金)

元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4)社債

社債の時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行する場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2.時価を把握することがきわめて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	156,343

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## 3.金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,601,103	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,976,006	-	-	-
長期貸付金	-	283,514	-	-
その他の投資	-	100,000	-	-
合計	3,577,109	383,514	-	-

## 4.社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	119,985	147,485	27,499
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	119,985	147,485	27,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	383,470	297,755	85,714
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	383,470	297,755	85,714
合計	503,456	445,241	58,215

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,015	799	-



5. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	274,566
非上場外国債券	-
非上場国内債券	-
その他	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	234,868	192,181	42,686
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	234,868	192,181	42,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	246,308	361,608	115,299
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	246,308	361,608	115,299
合計	481,176	553,790	72,613

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,500	-	8,587

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では金先物取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利・金の価額の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また商品関連では金及び白金の価額の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクをカバーし、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをカバーし、金及び白金先物取引は金及び白金の価額の変動によるリスクをカバーしております。

なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引は、担当部署からの依頼に基づいて経理部において起案し管理本部長の決済を受け常務会への報告事項としております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項について記載する場合の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益 (1) 商品関連 (百万円)			
種類	契約額等	時価	評価損益
先物取引 金 買建	7	8	1
白金 買建	23	17	5
売建	9	10	1
合計	39	37	5

(注) 1.時価の算定方法  
期末の時価は先物相場によっております。  
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	118,500	-	93,021
	合計		118,500	-	93,021

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、また、確定拠出年金制度を設けております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	346,304	378,346
年金資産(千円)	50,006	44,961
未積立退職給付債務(+)(千円)	296,297	333,385
退職給付引当金(千円)	296,297	333,385

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	66,985	62,573
実際運用収益(千円)	332	509
その他(千円)(注)	15,128	14,800
退職給付費用(+)(千円)	82,446	77,884

(注) その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社および国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法によっております。  
簡便法のためその他の事項については、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	102名
ストック・オプション数	普通株式359,000株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	353,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	347,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	444
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	444

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	102名
ストック・オプション数	普通株式359,000株
付与日	平成17年9月27日
権利確定条件	付与日以降権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成17年9月27日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	- - - - -
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	347,000 - - 1,000 346,000

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	444
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日）（円）	444

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182,499千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">157,135千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">38,281千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,046千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">47,741千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">141,960千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132,976千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">928,148千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">209,294千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">718,853千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">306,314千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">310,743千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">408,110千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	182,499千円	役員退職慰労引当金	157,135千円	ゴルフ会員権評価損	31,791千円	賞与引当金等	38,281千円	退職給付引当金	118,046千円	棚卸資産未実現利益	47,741千円	投資有価証券評価損	77,716千円	繰越欠損金	141,960千円	その他	132,976千円	<hr/>		繰延税金資産小計	928,148千円	評価性引当額	209,294千円	<hr/>		繰延税金資産合計	718,853千円	特別償却準備金	4,009千円	固定資産圧縮積立金	306,314千円	その他	420千円	<hr/>		繰延税金負債合計	310,743千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	408,110千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,468千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,096千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">32,423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">134,586千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195,282千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,212千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">919,451千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">288,697千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">630,753千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">3,826千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">304,591千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">308,418千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">322,335千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">140,422千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">185,740千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,826千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	貸倒引当金	188,263千円	役員退職慰労引当金	61,468千円	ゴルフ会員権評価損	32,096千円	賞与引当金等	32,423千円	退職給付引当金	134,586千円	棚卸資産未実現利益	46,401千円	投資有価証券評価損	77,716千円	繰越欠損金	195,282千円	その他	151,212千円	<hr/>		繰延税金資産小計	919,451千円	評価性引当額	288,697千円	<hr/>		繰延税金資産合計	630,753千円	特別償却準備金	3,826千円	固定資産圧縮積立金	304,591千円	<hr/>		繰延税金負債合計	308,418千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	322,335千円	流動資産 - 繰延税金資産	140,422千円	固定資産 - 繰延税金資産	185,740千円	固定負債 - 繰延税金負債	3,826千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	12.4%	評価性引当額の減少額	4.2%	その他	1.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%
貸倒引当金	182,499千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	157,135千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	31,791千円																																																																																																										
賞与引当金等	38,281千円																																																																																																										
退職給付引当金	118,046千円																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	47,741千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	77,716千円																																																																																																										
繰越欠損金	141,960千円																																																																																																										
その他	132,976千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	928,148千円																																																																																																										
評価性引当額	209,294千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	718,853千円																																																																																																										
特別償却準備金	4,009千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	306,314千円																																																																																																										
その他	420千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	310,743千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	408,110千円																																																																																																										
貸倒引当金	188,263千円																																																																																																										
役員退職慰労引当金	61,468千円																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	32,096千円																																																																																																										
賞与引当金等	32,423千円																																																																																																										
退職給付引当金	134,586千円																																																																																																										
棚卸資産未実現利益	46,401千円																																																																																																										
投資有価証券評価損	77,716千円																																																																																																										
繰越欠損金	195,282千円																																																																																																										
その他	151,212千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産小計	919,451千円																																																																																																										
評価性引当額	288,697千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産合計	630,753千円																																																																																																										
特別償却準備金	3,826千円																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	304,591千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金負債合計	308,418千円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
繰延税金資産の純額	322,335千円																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	140,422千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	185,740千円																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	3,826千円																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																										
住民税均等割	12.4%																																																																																																										
評価性引当額の減少額	4.2%																																																																																																										
その他	1.3%																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																																																											



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル(土地を含む)を所有しております。

なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 時価等に関する事項

	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度 末の時価 (千円)
賃貸等不動産	554,201	-	554,201	587,937
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,589,607	9,063	1,580,544	1,215,410

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(3) 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は次のとおりであります。

	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)
賃貸等不動産	22,970	14,902	8,068
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	67,146	30,206	36,939

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課、管理費等)については、賃貸費用に含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	14,665,752	111,568	338,672	15,115,992	(-)	15,115,992
営業費用	14,627,438	43,059	348,717	15,019,214	(-)	15,019,214
営業利益又は営業損失( )	38,313	68,509	10,045	96,777	(-)	96,777
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,636,296	1,996,755	891,996	22,525,048	(-)	22,525,048
減価償却費	180,542	15,187	46,681	242,411	(-)	242,411
資本的支出	111,692	-	13,500	125,193	(-)	125,193

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 不動産事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	宝飾事業 (千円)	貸ビル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高	14,480,346	90,116	290,151	14,860,614	(-)	14,860,614
営業費用	14,021,573	45,109	295,302	14,361,984	(-)	14,361,984
営業利益又は営業損失( )	458,773	45,007	5,151	498,629	(-)	498,629
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,999,273	1,985,208	810,068	22,794,550	(-)	22,794,550
減価償却費	167,633	15,160	46,018	228,813	(-)	228,813
資本的支出	90,182	3,613	17,900	111,697	(-)	111,697

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 貸ビル事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

3. なお、前期における「不動産事業」を当期より「貸ビル事業」に変更しておりますが、事業の内容については実質的な変更はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千THB)	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ハナ・インター ナショナルco., Ltd	タイ国 バンコク	5,000	所有 直接19.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金 貸倒引当金	235,732 223,035

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ハナ・インターナショナルco.,Ltdに対する貸付については、返済条件は期間5年としております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)

を適用しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千THB)	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ハナ・インター ナショナルco., Ltd	タイ国 バンコク	5,000	所有 直接19.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金 貸倒引当金	235,732 223,035

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. ハナ・インターナショナルco.,Ltdに対する貸付については、返済条件は期間5年としております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 890円30銭 1株当たり当期純損失( ) 36円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 898円69銭 1株当たり当期純利益 4円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	577,636	72,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	577,636	72,144
期中平均株式数(株)	15,837,765	15,630,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数347個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数346個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在、持分法適用関連会社でありました株式会社ニコロポーロにつき、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得することについて平成21年5月15日に基本合意書を締結致しました。平成21年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社となりました。以下は子会社化に関する要旨です。

1. 100%子会社化とする目的

変動するジュエリーマーケットに機動的に対応するため。

2. 株式取得の相手先

株式会社 菅田

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社ニコロポーロ、事業内容：宝飾品の小売業、規模(平成21年2月期)：総資産2,422百万円、資本金1億円、売上高2,907百万円、経常利益 71百万円、当期純利益 72百万円

4. 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得する株式数1,300株、取得価額208百万円、取得後の持分比率100%

5. 株式取得資金の調達方法

自己資金

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ニコロポーロ	第4回普通社債 (注)1	平成年月日 17.7.22	-	18,000 (18,000)	0.6	なし	平成年月日 22.7.18
(株)ニコロポーロ	第6回普通社債 (注)1	18.9.25	-	80,000 (40,000)	1.3	なし	23.9.25
(株)ニコロポーロ	第7回普通社債 (注)1	20.6.25	-	70,000 (20,000)	1.5	なし	25.6.20
(株)ニコロポーロ	第8回普通社債 (注)1	21.9.30	-	100,000 (20,000)	0.7	なし	26.9.25
合計	-	-	-	268,000 (98,000)	-	-	-

(注)1.( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	80,000	40,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,404,000	5,988,978	1.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	14,983	30,000	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		15,104		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	162,000	2.27	平成27年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		38,109		平成25年11月
その他有利子負債		-		
計	6,418,983	6,234,191		

(注)1.平均利率は期末の加重平均利率を記載しております。

2.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	36,000	36,000	36,000	36,000
リース債務	15,104	15,104	7,899	

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,965,392	3,655,741	4,290,616	3,948,865
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	25,595	33,266	140,525	67,405
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	14,421	52,606	42,373	96,799
1株当り四半期純利益金額 又は1株当り四半期純損失金 額( )(円)	0.92	3.36	2.72	6.21

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,626,504	1,294,040
受取手形	68,957	86,123
売掛金	1,480,810	1,786,194
商品及び製品	10,252,066	9,216,935
仕掛品	12,993	21,590
原材料及び貯蔵品	186,255	191,853
前渡金	13,041	17,372
前払費用	77,438	74,190
短期貸付金	450	874
繰延税金資産	116,178	90,272
その他	72,936	52,845
貸倒引当金	47,858	47,123
流動資産合計	13,859,772	12,785,171
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,864,149	2,657,390
減価償却累計額	1,734,799	1,652,424
建物(純額)	1,129,349	1,004,965
機械及び装置	216,537	221,522
減価償却累計額	158,715	170,199
機械及び装置(純額)	57,822	51,322
車両運搬具	23,609	22,747
減価償却累計額	21,289	21,036
車両運搬具(純額)	2,319	1,711
工具、器具及び備品	577,730	591,053
減価償却累計額	403,488	431,486
工具、器具及び備品(純額)	174,242	159,566
土地	3,030,488	3,020,276
有形固定資産合計	4,394,221	4,237,841
無形固定資産		
のれん	40,000	20,000
特許権	163	116
商標権	33,621	29,322
ソフトウェア	72,333	49,959
水道施設利用権	665	588
実用新案権	388	315
無形固定資産合計	147,172	100,303

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	601,310	599,220
関係会社株式	926,701	1,134,701
出資金	6,753	6,753
長期貸付金	21,232	20,206
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	150	451
関係会社長期貸付金	235,732	235,732
破産更生債権等	209,796	214,057
長期前払費用	55,949	41,700
差入保証金	88,555	63,669
保険積立金	673,850	483,835
長期定期預金	200,000	100,000
繰延税金資産	395,511	332,631
その他	250,554	187,046
貸倒引当金	443,857	446,337
投資その他の資産合計	3,222,239	2,973,667
<b>固定資産合計</b>	<b>7,763,633</b>	<b>7,311,812</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,623,406</b>	<b>20,096,983</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	264,913	342,980
買掛金	327,359	392,477
短期借入金	5,300,000	3,900,000
未払金	222,107	253,433
未払消費税等	55,209	36,559
未払費用	7,544	5,837
未払法人税等	-	37,933
預り金	11,552	11,821
前受収益	8,551	5,243
賞与引当金	73,800	58,436
その他	53,711	29,781
流動負債合計	6,324,748	5,074,504
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	253,830	291,425
役員退職慰労引当金	350,317	126,885
長期預り保証金	145,850	78,700
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	18,297	-
固定負債合計	833,200	561,914
<b>負債合計</b>	<b>7,157,949</b>	<b>5,636,418</b>



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,000,000
固定資産圧縮積立金	446,485	443,974
繰越利益剰余金	262,423	481,297
利益剰余金合計	4,292,348	4,283,559
自己株式	390,555	424,776
株主資本合計	15,500,933	15,457,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,090	20,966
繰延ヘッジ損益	36,517	15,111
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 964,867	<sup>5</sup> 961,280
評価・換算差額等合計	1,035,476	997,357
純資産合計	14,465,456	14,460,564
負債純資産合計	21,623,406	20,096,983

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1, 3 13,911,634	1, 3 12,338,415
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,810,286	10,252,066
当期製品製造原価	5 1,045,096	5 964,419
当期商品仕入高	3 7,074,077	3 5,664,705
合計	18,929,459	16,881,191
他勘定振替高	9 88,308	9 3,118
商品及び製品期末たな卸高	10 10,252,066	10 9,216,935
商品及び製品売上原価	8,589,084	7,661,137
その他の売上原価	2 339,440	2 298,850
売上原価合計	8,928,525	7,959,987
売上総利益	4,983,108	4,378,428
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 4,778,309	3, 4, 5 4,014,834
営業利益	204,799	363,593
営業外収益		
受取利息	3 4,243	3 4,712
受取配当金	16,409	9,697
投資有価証券売却益	799	-
保険解約返戻金	16,264	-
その他	17,358	14,175
営業外収益合計	55,075	28,585
営業外費用		
支払利息	113,047	87,709
投資有価証券売却損	-	8,587
為替差損	29,858	50,937
手形売却損	21,054	9,466
保険解約損	-	19,596
デリバティブ評価損	8 42,025	-
その他	5,761	2,099
営業外費用合計	211,747	178,397
経常利益	48,127	213,781
特別利益		
固定資産売却益	6 9,946	6 14,976
特別利益合計	9,946	14,976
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	12,664
固定資産売却・除却損	7 3,264	7 59,782
貸倒引当金繰入額	21,232	-
投資有価証券評価損	182,078	-
たな卸資産評価損	87,572	-
その他	27,009	1,371
特別損失合計	321,158	73,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	263,083	154,939
法人税、住民税及び事業税	30,111	16,354
法人税等調整額	29,819	65,095
法人税等合計	292	81,449
当期純利益又は当期純損失( )	263,376	73,489

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	746,775	71.2	672,823	69.0
労務費		204,956	19.6	194,501	19.9
経費		96,034	9.2	107,671	11.1
当期総製造費用		1,047,766	100.0	974,996	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	15,552		12,993	
合計		1,063,318		987,989	
期末仕掛品棚卸高		12,993		21,590	
他勘定振替		5,229		1,978	
当期製品製造原価		1,045,096		964,419	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	34,537	43,365
減価償却費	26,597	26,504
消耗品費	11,477	14,512
電力費	6,075	5,566

(原価計算の方法)

当社の原価計算は材質別総合原価計算によっております。

2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
特別損失	5,191	-
その他	37	-
販売費及び一般管理費	-	1,978

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	448,996	446,485
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511
当期変動額合計	2,511	2,511
当期末残高	446,485	443,974
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	750,000
当期変動額合計	-	750,000
当期末残高	3,750,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	157,172	262,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,511	2,511

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	750,000
剰余金の配当	158,731	78,691
当期純利益又は当期純損失( )	263,376	73,489
土地再評価差額金の取崩	-	3,587
当期変動額合計	419,596	743,721
当期末残高	262,423	481,297
<b>自己株式</b>		
前期末残高	368,403	390,555
当期変動額		
自己株式の取得	22,151	34,220
当期変動額合計	22,151	34,220
当期末残高	390,555	424,776
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,945,192	15,500,933
当期変動額		
剰余金の配当	158,731	78,691
当期純利益又は当期純損失( )	263,376	73,489
自己株式の取得	22,151	34,220
土地再評価差額金の取崩	-	3,587
当期変動額合計	444,259	43,010
当期末残高	15,500,933	15,457,922
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	19,264	34,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,826	13,124
当期変動額合計	14,826	13,124
当期末残高	34,090	20,966
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	58,665	36,517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,148	21,405
当期変動額合計	22,148	21,405
当期末残高	36,517	15,111
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	964,867	964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,587
当期変動額合計	-	3,587
当期末残高	964,867	961,280

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,042,798	1,035,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	38,118
当期変動額合計	7,321	38,118
当期末残高	1,035,476	997,357
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,902,394	14,465,456
当期変動額		
剰余金の配当	158,731	78,691
当期純利益又は当期純損失（ ）	263,376	73,489
自己株式の取得	22,151	34,220
土地再評価差額金の取崩	-	3,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,321	38,118
当期変動額合計	436,937	4,891
当期末残高	14,465,456	14,460,564

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式および関連会社株式 .....同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの .....同左</p> <p>時価のないもの .....同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. 棚卸資産の評価基準および評価方法	<p>ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 .....個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品 .....移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税引前当期純損失は、82,381千円増加しております。</p>	<p>ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 .....同左</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料および仕掛品 .....同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法のほか、一部の建物については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械装置および車輛運搬具 3～9年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来耐用年数を3～12年としておりましたが、当事業年度より3～9年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産.....同左 同左</p>
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産.....同左 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約、金利スワップ) ヘッジ対象...預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け、常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約) ヘッジ対象...預金及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け、常務会への報告事項としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」、「製品」、「材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「商品」、「製品」、「材料」「貯蔵品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,810,286千円、15,552千円、196,704千円であります。</p>	<p>_____</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">636,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,477千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">730,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730,750千円</td> </tr> </table>	建物	636,781千円	土地	1,062,695千円	預金	300,000千円	計	1,999,477千円	受取手形割引高	730,750千円	短期借入金	3,000,000千円	計	3,730,750千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">543,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806,189千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">476,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,726,407千円</td> </tr> </table>	建物	543,494千円	土地	1,062,695千円	預金	200,000千円	計	1,806,189千円	受取手形割引高	476,407千円	短期借入金	2,250,000千円	計	2,726,407千円
建物	636,781千円																												
土地	1,062,695千円																												
預金	300,000千円																												
計	1,999,477千円																												
受取手形割引高	730,750千円																												
短期借入金	3,000,000千円																												
計	3,730,750千円																												
建物	543,494千円																												
土地	1,062,695千円																												
預金	200,000千円																												
計	1,806,189千円																												
受取手形割引高	476,407千円																												
短期借入金	2,250,000千円																												
計	2,726,407千円																												
<p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">480,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,000千円</td> </tr> </table>	ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社	480,000千円	計	480,000千円	<p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記会社の銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 株式会社ニコロポーロ</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">450,000千円 1,167,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,617,900千円</td> </tr> </table>	ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 株式会社ニコロポーロ	450,000千円 1,167,900千円	計	1,617,900千円																				
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社	480,000千円																												
計	480,000千円																												
ロイヤル・アッシャー・ ジャパン株式会社 株式会社ニコロポーロ	450,000千円 1,167,900千円																												
計	1,617,900千円																												
<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,305,755千円</td> </tr> </table>		1,305,755千円	<p>3. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">907,466千円</td> </tr> </table>		907,466千円																								
	1,305,755千円																												
	907,466千円																												
<p>4. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,257千円</td> </tr> </table>	売掛金	28,661千円	買掛金	29,257千円	<p>4. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">206,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,814千円</td> </tr> </table>	売掛金	206,711千円	買掛金	78,814千円																				
売掛金	28,661千円																												
買掛金	29,257千円																												
売掛金	206,711千円																												
買掛金	78,814千円																												
<p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法並びに同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">252,255千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	252,255千円	<p>5. 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">17,385千円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,385千円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	252,255千円																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																												
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	17,385千円																												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日 )
<p>1. 売上高の内訳</p> <p>宝飾品事業 13,457,962千円</p> <p>健康産業事業 338,672千円</p> <p>不動産(貸ビル)事業 115,000千円</p> <p>2. その他の売上原価の内訳</p> <p>健康産業事業 305,906千円</p> <p>不動産(貸ビル)事業 33,534千円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>売上高 261,367千円</p> <p>仕入高 1,439,336千円</p> <p>販売費及び一般管理費 308,000千円</p> <p>受取利息 157千円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>販売諸費・手数料 1,255,847千円</p> <p>給与・賞与 1,475,679千円</p> <p>賞与引当金繰入額 63,667千円</p> <p>退職給付費用 50,297千円</p> <p>減価償却費 111,486千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 76,526千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 29,428千円</p> <p>5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 24,176千円</p> <p>6. 固定資産売却益</p> <p>備品の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産売却・除却損</p> <p>ゴルフ会員権及び備品に係るものであります。</p> <p>8. デリバティブ評価損の内訳</p> <p>デリバティブ精算差損 34,824千円</p> <p>デリバティブ評価損 7,201千円</p> <p>9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります</p> <p>特別損失への振替高 82,381千円</p> <p>その他 5,927千円</p> <p>計 88,308千円</p> <p>10. _____</p>	<p>1. 売上高の内訳</p> <p>宝飾品事業 11,954,279千円</p> <p>健康産業事業 290,151千円</p> <p>貸ビル事業 93,984千円</p> <p>2. その他の売上原価の内訳</p> <p>健康産業事業 263,591千円</p> <p>貸ビル事業 35,258千円</p> <p>3. 関係会社に対する事項</p> <p>売上高 368,489千円</p> <p>仕入高 1,278,549千円</p> <p>販売費及び一般管理費 314,000千円</p> <p>4. 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。主要な費目および金額は次の通りです。</p> <p>販売諸費・手数料 1,124,121千円</p> <p>給与・賞与 1,305,343千円</p> <p>賞与引当金繰入額 45,764千円</p> <p>退職給付費用 49,778千円</p> <p>減価償却費 93,599千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 19,015千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,175千円</p> <p>5. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 21,565千円</p> <p>6. 固定資産売却益</p> <p>備品の売却によるものであります。</p> <p>7. 固定資産売却・除却損</p> <p>建物及び備品に係るものであります。</p> <p>8. デリバティブ評価損の内訳</p> <p>_____</p> <p>9. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費への振替高 1,668千円</p> <p>その他 1,450千円</p> <p>計 3,118千円</p> <p>10. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,577千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	899,155	135,858	-	1,035,013
合計	899,155	135,858	-	1,035,013

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加135,858株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,035,013	162,921	-	1,197,934
合計	1,035,013	162,921	-	1,197,934

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加162,921株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額お よび期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
器具及び備品	62,350	50,940	11,409	器具及び備品	15,584	12,020	3,564
その他	-	-	-	その他	-	-	-
合計	62,350	50,940	11,409	合計	15,584	12,020	3,564
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			9,007千円	1年内			4,430千円
1年超			8,913千円	1年超			2,917千円
合計			17,921千円	合計			7,348千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
支払リース料			24,232千円	支払リース料			8,812千円
減価償却費相当額			22,330千円	減価償却費相当額			8,035千円
支払利息相当額			850千円	支払利息相当額			283千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,134,701千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">182,499千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,544千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,717千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">33,445千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,283千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">149,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142,658千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>862,925千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,922千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>818,003千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">306,314千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>306,314千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>511,689千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	182,499千円	役員退職慰労引当金	142,544千円	ゴルフ会員権評価損	31,717千円	賞与引当金等	33,445千円	退職給付引当金	103,283千円	投資有価証券評価損	77,716千円	関係会社株式評価損	149,059千円	その他	142,658千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>862,925千円</b>	評価性引当額	44,922千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>818,003千円</b>	固定資産圧縮積立金	306,314千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>306,314千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>511,689千円</b>	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">188,263千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,629千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,023千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金等</td><td style="text-align: right;">26,524千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,581千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,716千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">149,059千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120,285千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>764,083千円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,588千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>727,494千円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">304,591千円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>304,591千円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>422,903千円</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	188,263千円	役員退職慰労引当金	51,629千円	ゴルフ会員権評価損	32,023千円	賞与引当金等	26,524千円	退職給付引当金	118,581千円	投資有価証券評価損	77,716千円	関係会社株式評価損	149,059千円	その他	120,285千円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>764,083千円</b>	評価性引当額	36,588千円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>727,494千円</b>	固定資産圧縮積立金	304,591千円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>304,591千円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>422,903千円</b>
貸倒引当金	182,499千円																																																								
役員退職慰労引当金	142,544千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	31,717千円																																																								
賞与引当金等	33,445千円																																																								
退職給付引当金	103,283千円																																																								
投資有価証券評価損	77,716千円																																																								
関係会社株式評価損	149,059千円																																																								
その他	142,658千円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>862,925千円</b>																																																								
評価性引当額	44,922千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>818,003千円</b>																																																								
固定資産圧縮積立金	306,314千円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>306,314千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>511,689千円</b>																																																								
貸倒引当金	188,263千円																																																								
役員退職慰労引当金	51,629千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	32,023千円																																																								
賞与引当金等	26,524千円																																																								
退職給付引当金	118,581千円																																																								
投資有価証券評価損	77,716千円																																																								
関係会社株式評価損	149,059千円																																																								
その他	120,285千円																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>764,083千円</b>																																																								
評価性引当額	36,588千円																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>727,494千円</b>																																																								
固定資産圧縮積立金	304,591千円																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>304,591千円</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>422,903千円</b>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>52.6%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	9.7%	評価性引当額の減少額	5.4%	その他	0.8%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.6%</b>																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																								
住民税均等割	9.7%																																																								
評価性引当額の減少額	5.4%																																																								
その他	0.8%																																																								
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>52.6%</b>																																																								

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 919円12銭 1株当たり当期純損失( ) 16円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在せず、また1株当たり当期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 928円42銭 1株当たり当期純利益 4円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	263,376	73,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	263,376	73,489
期中平均株式数(株)	15,837,765	15,630,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数347個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数346個) この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在、持分法適用関連会社でありました株式会社ニコロポー口につき、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得する事について平成21年5月15日に基本合意書を締結致しました。平成21年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社となりました。以下は子会社化に関する要旨です。

1. 100%子会社化とする目的

変動するジュエリーマーケットに機動的に対応するため。

2. 株式取得の相手先

株式会社 菅田

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社ニコロポー口、事業内容：宝飾品の小売り業、規模(平成21年2月期)：総資産2,422百万円、資本金1億円、売上高2,907百万円、経常利益 71百万円、当期純利益 72百万円

4. 取得する株式数、取得価額、取得後の持分比率

取得する株式数1,300株、取得価額208百万円、取得後の持分比率100%

5. 株式取得資金の調達方法

自己資金

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	77,582	91,701
		(株)ヴァンドームヤマダ	200,000	85,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,664	70,041
		(株)常陽銀行	137,507	57,340
		A s - m e エステール(株)	136,400	40,374
		(株)ミスターマックス	70,882	29,345
		(株)三栄コーポレーション	77,500	24,722
		東京貴宝(株)	105,000	22,050
		日本坩堝(株)	131,000	17,554
		そしあす証券(株)	31,400	16,956
		その他 36銘柄	573,701	144,134
小計		1,882,636	599,220	
計		1,882,636	599,220	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,864,149	24,277	231,037	2,657,390	1,652,424	85,602	1,004,965
機械装置	216,537	4,984	-	221,522	170,199	11,483	51,322
車輛運搬具	23,609	314	1,176	22,747	21,036	893	1,711
工具器具及び備品	577,730	14,673	1,350	591,053	431,486	29,113	159,566
土地	3,030,488	-	10,212	3,020,276	-	-	3,020,276
有形固定資産計	6,712,514	44,250	243,775	6,512,989	2,275,147	127,093	4,237,841
無形固定資産							
のれん	-	-	-	113,544	93,544	20,000	20,000
特許権	-	-	-	970	853	46	116
商標権	-	-	-	60,170	30,847	4,447	29,322
ソフトウェア	-	-	-	198,112	148,152	29,373	49,959
実用新案権	-	-	-	726	411	72	315
水道施設利用権	-	-	-	1,165	577	76	588
無形固定資産計	-	-	-	374,689	274,386	54,017	100,303
長期前払費用	55,949	22,936	-	78,885	37,184	37,184	41,700

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	491,716	493,461	1,431	490,285	493,461
賞与引当金	73,800	58,436	73,800	-	58,436
役員退職慰労引当金	350,317	19,015	242,448	-	126,885

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、貸倒実績率および財務内容評価法による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

種類	金額(千円)
現金	20,900
預金	
当座預金	625,591
普通預金	134,794
別段預金	753
定期預金	512,000
計	1,273,140
合計	1,294,040

ロ.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 いかい工芸	11,000
堀田丸正 株式会社	7,668
株式会社 トヨナガ	7,653
株式会社 ジュエラーズジャパン	6,395
株式会社 新栄商会	6,211
その他	47,193
合計	86,123

(ロ)期日月別内訳

月別	受取手形(千円)	受取手形割引高(千円)
4月	12,090	227,318
5月	13,503	243,496
6月	10,313	266,315
7月	19,068	115,921
8月	11,493	53,413
9月	7,953	1,000
10月以降	11,701	-
合計	86,123	907,466

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 そごう・西武	211,319
株式会社 ニコロポーロ	197,661
As-meエステール 株式会社	139,442
株式会社 ヴァンドームヤマダ	138,297
株式会社 鶴屋百貨店	96,077
その他	1,003,395
合計	1,786,194

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収額 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	C A + B	A + D 2 ÷ B ヶ月
1,480,810	12,624,342	12,318,957	1,786,194	87.3	1.55

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記の当期発生高のうち国内分については消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

内訳	商品(千円)	内委託商品(千円)
真珠および真珠関連商品	1,653,374	35,163
ファッションジュエリー商品	639,370	43,550
ダイヤモンドおよびダイヤモンド関連商品	2,543,229	113,594
貴石および貴石関連商品	1,422,411	28,011
インポート商品	475,037	15,179
デザイナー商品	100,121	-
催事商品その他	66,645	487
ブランド商品	2,267,734	103,895
加工・リメイク商品	49,010	1,832
合計	9,216,935	341,716

ホ.仕掛品

内訳	金額(千円)
18金	3,372
プラチナ	18,218
合計	21,590

ヘ.原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
18金	18,503
プラチナ	34,314
パンフレット・リーフレット	44,269
ケース	20,125
印紙	399
その他	74,241
合計	191,853

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
ソマ株式会社	711,701
株式会社ジュリイ	100,000
プロディア株式会社	10,000
ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社	70,000
株式会社ニコロポーロ	243,000
合計	1,134,701

負債の部

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 ロージブルー	35,498
株式会社 ステファニー	35,487
東京真珠 株式会社	34,750
ヨシディア 株式会社	25,544
株式会社 大月真珠	21,365
その他	190,332
合計	342,980

(ロ) 期日月別内訳

月別	金額(千円)
4月	94,525
5月	79,276
6月	76,511
7月	75,123
8月	17,541
合計	342,980

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
ソマ 株式会社	68,375
株式会社 ワイズ	30,168
株式会社 カジインターナショナル	29,487
株式会社 ロージブルー	19,330
株式会社 ユーツーアソシエーツ	10,707
その他	234,407
合計	392,477

ハ．短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社 リそな銀行	1,450,000
株式会社 みずほ銀行	800,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	800,000
株式会社 常陽銀行	550,000
株式会社 北陸銀行	300,000
合計	3,900,000

( 3 ) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第49期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成21年7月15日

平成21年8月14日

平成21年9月15日

平成21年10月14日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月21日付にて、関連会社である株式会社ニコロポーロの株式を取得し100%子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナガホリの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナガホリが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載のとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年5月21日付にて、関連会社である株式会社ニコロポーロの株式を取得し100%子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山村 浩太郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千保 有之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナガホリの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。